

廃案求める県民世論一段とパワーアップ!



【プラバホール：会場が一つになってコール】

9月5日(土)、松江市プラバホールで行われた「安保関連法案の廃案を求める島根県民集会」には、会場いっぱいの750人が参加。顔ぶれも多彩で県民世論は一段とパワーアップしました。集会では、立命館大学教授の植松健一さんが「わしやつの立憲平和主義だけん！一今からでも間に合う安保関連法案の止め方ー」と題して講演し、安倍政権が強行採決しようとしている安全保障関連法案にどう立ち向かうかについてお話しされました。リレートークでは、九条の会、政党、宗教家、弁護士等8人がそれぞれの立場で発言。集会宣言の採択の後、全員で「9条守れ」「戦争NO!」のプラカードを掲げながら「安保法案いますぐ廃案!」「安倍政権の暴走をとめよう!」「強行採決絶対反対!」をコールし集会をしめました。当日は、県内各地の九条の会から多くの参加がありました。ありがとうございました。いずも教育・九条の会の嵐さんが発言されました。



◆嵐和義 (いずも教育・九条の会)

出雲では5月16日から戦争法案反対の宣伝を毎週行っている。毎回30名以上が集まり、今では車から激励を受け、通りがかりの青年や見ず知らずの人が訴える。8月30日の出雲集会には次々と「私も訴えたい」とマイクを握り、反対の声は広がっている。みなさん、手をつないで反対の声をあげていきましょう。





◆菅原龍憲
（浄土真宗本願寺派正蔵坊）：浄土真宗はかつて戦争に協力し、国家方針にま

い進んだ歴史がある。教団が自らの罪悪として歴史を語ることが使命であり、責任であると思っている。仮に安保法案が通っても、今度は廃止に向けての運動の始まりである。山陰の力を結集して、廃案にしましょう。



< 植松教授の講演要旨 >

◆60年代の安保条約闘争では、政府は本当は安保条約を日米軍事同盟にまで発展させたかったが、国会前に30万人の国民が集まってデモを起こし、政府は断念した。当時の国民運動によって、集団的自衛権は違憲であるという政府見解はずっと変えられなかった。そのため、ベトナム戦争やイラク戦争に日本が直接巻き込まれることはなかった。◆この間、秘密保護法や集団的自衛権行使容認などによって再びデモが起こりだした。民主主義は選挙の投票だけではない。今、学生や若者が自分たちが主権者だと行動している。デモ行動は立派な民主主義。8月30日は国会前だけでなく、全国各地で反対行動が行われた。これは民主主義の表れである。戦争体験者も学生も全世代が思いを合わせ、一つにすることができる、それが日本国憲法が認めた自由と平和と民主主義である。◆これまで若い世代に戦争を体験させなかったのも、日本国憲法があるから。声をあげて、安保法案を全力で止めよう。



◆高野孝治（弁護士）：安保法案は積極的戦争法案である。政治家は憲法を基礎にして、その上で法律をつくるもの。それが立憲主義であり、権力の横暴から国民の人権を守るための、法治国家の最高の原理。私たちが平和に暮らせるのも立憲主義があるから。12日には弁護士会でデモ行進を行います。みなさん一緒に頑張りましょう。

